

DXへの取り組み

DXの推進方針

当社グループは、当社のミッション「おいしさデザイン®で『食べる』と『つくる』」の課題と向き合い、より良い社会に貢献する」の実現のため、事業、ヒト、インフラの3つの視点から企業価値向上に向けた変革に取り組んでいます。デジタルトランスフォーメーション(DX)は、当社の変革を推進する手段の一つとして、階層ごとにやるべき事や課題を抽出し、人財の確保・育成も含め検討や取り組みを進めています。

現在は、DX推進に向けたガバナンスやリスクマネジメントの整備などの基盤・推進体制の整備に加え、情報の電子化など業務の効率化に向けた業務プロセス改革にも取り組んでいます。また、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズをもとに商品やサービスの提供につなげていく仕組みの構築や生産・物流の最適化に向けた検討も開始しています。将来的には社会の変化に対応していくとともに、新たな市場創造など価値創造型事業への変革を目指しています。



J-オイルミルズグループのDX戦略イメージ



主要財務データ

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
<b>会計年度:</b>					
売上高	183,361	186,778	178,196	164,816	201,551
営業利益又は営業損失(△)	4,005	5,663	6,661	6,687	△21
経常利益	5,137	6,326	7,302	7,374	596
親会社株主に帰属する当期純利益	4,127	4,749	5,203	5,253	1,953
EBITDA*1	8,923	10,639	11,745	11,631	4,792
減価償却費	4,917	4,976	5,084	4,944	4,813
設備投資額	5,444	5,159	4,252	3,892	5,129
研究開発費	1,325	1,511	1,577	1,518	1,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,572	13,075	14,647	4,270	△16,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,766	△2,623	△4,235	△2,438	1,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,600	△11,066	△4,396	△2,476	10,576
フリー・キャッシュ・フロー	2,806	10,452	10,412	1,832	△14,889

会計年度末:

総資産	153,642	147,688	147,541	156,509	161,700
純資産	84,115	86,908	89,683	94,475	94,523

1株当たり情報\*2(円):

当期純利益	124.76	144.28	158.10	159.62	59.24
純資産額	2,553.81	2,638.37	2,714.49	2,859.34	2,846.30
配当金	45.00	45.00	50.00	50.00	50.00

財務指標:

自己資本利益率(ROE)(%)	4.9	5.6	5.9	5.7	2.1
売上高純利益率(%)	2.3	2.5	2.9	3.2	1.0
総資産回転率(回)	1.2	1.3	1.2	1.1	1.2
財務レバレッジ(倍)	1.9	1.8	1.7	1.7	1.7
総資産利益率(ROA)*3(%)	2.6	3.2	3.5	3.5	1.2
自己資本比率(%)	54.7	58.8	60.6	60.1	58.2
時価ベースの自己資本比率*4(%)	38.9	45.9	51.0	42.0	32.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率*5*6(年)	5.4	2.0	1.6	5.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ*6(倍)	50.4	127.5	172.7	36.3	—
配当性向(%)	36.1	31.2	31.6	31.3	84.4

\*1 EBITDA=営業利益+減価償却費

\*2 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割したため、2017年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産額、1株当たり配当金を算出しています。

\*3 当期純利益を用いて算出しています。

\*4 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。

\*5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

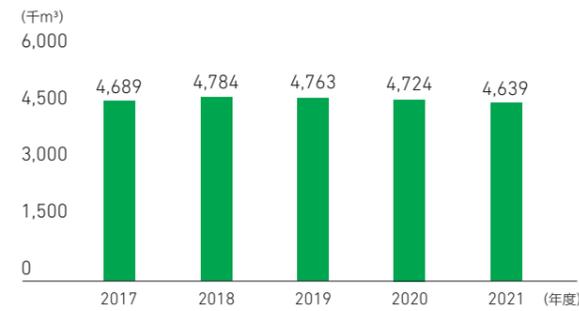
\*6 2021年度の営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

非財務データ

	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
<b>環境(Environment) データ</b> <sup>*1</sup>						
GHGスコープ1,2,3排出量 <sup>*2</sup>						
スコープ1	千t-CO <sub>2</sub>	111	111	117	111	<b>118</b>
スコープ2	千t-CO <sub>2</sub>	50	51	52	36	<b>33</b>
スコープ3 <sup>*3</sup>	千t-CO <sub>2</sub>	—	3,542	3,453	3,301	<b>3,349</b>
CO <sub>2</sub> 排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /精製油t	0.24	0.25	0.26	0.26	<b>0.26</b>
購入電力(再生不能)	万kWh	6,521	6,406	6,741	6,230	<b>6,004</b>
取水量	千m <sup>3</sup>	12,842	13,014	12,721	11,907	<b>12,416</b>
排水量	千m <sup>3</sup>	11,279	11,621	11,310	10,698	<b>11,172</b>
原料使用量	千トン	1,739	1,680	1,694	1,560	<b>1,649</b>
特定化学物質排出量・移動量	トン	8	7	9	6	<b>6</b>
社会貢献活動支出額(金額換算) <sup>*4</sup>	百万円	27	27	31	31	<b>22</b>
<b>社会(Social) データ</b>						
従業員数 <sup>*5</sup>	人	984	1,012	1,039	1,074	<b>1,104</b>
うち男性	人	814	829	844	865	<b>878</b>
うち女性	人	170	183	194	209	<b>226</b>
うち外国人	人	0	0	1	4	<b>5</b>
平均年齢	歳	43.1	43.5	43.7	43.7	<b>43.4</b>
うち男性	歳	43.4	43.9	44.2	44.4	<b>44.6</b>
うち女性	歳	41.4	41.4	41.5	40.9	<b>39.7</b>
女性管理職比率	%	4.0	5.0	5.7	6.0	<b>6.0</b>
障がい者雇用率	%	2.06	2.01	2.18	2.40	<b>2.40</b>
新卒採用人数	人	35	20	19	24	<b>22</b>
うち男性	人	26	13	12	14	<b>12</b>
うち女性	人	9	7	7	10	<b>10</b>
新卒3年以内離職率 <sup>*6</sup>	人	5.7	5.0	—	—	<b>—</b>
平均勤続年数	年	17.0	17.1	17.2	16.8	<b>16.1</b>
うち男性	年	17.5	17.8	17.8	17.8	<b>17.6</b>
うち女性	年	14.5	14.0	13.6	13.1	<b>12.2</b>
離職者数 <sup>*7</sup>	人	16	18	17	20	<b>27</b>
時間外労働時間(一人当たり平均)	時間/月	16.8	17.5	17.9	16.9	<b>21.5</b>
育児休業制度利用者数	人	6	14	10	12	<b>12</b>

※1 環境関連のデータ集計範囲は2018年度まで自社全生産拠点、2019年度からJ-オイルミルズグループ(国内連結子会社)  
 ※2 2021年度に一部データの修正を実施  
 ※3 集計範囲は2019年度まで油脂事業のみ、2020年度はJ-オイルミルズグループ(国内連結子会社)  
 ※4 経団連指針に基づく  
 ※5 有価証券報告書 従業員数(単体)と算出方法が異なります。  
 ※6 離職率=当該年度に就職後、3年以内で離職した人数÷入社日に新卒として入社した人数×100  
 ※7 定年退職者を除く

市水・工業用水使用量



当社の工場では、蒸気や冷却用媒体として多くの工業用水を使用しています。2030年度には市水・工業用水使用量を2019年度比で10%削減する目標を掲げ、効率的な水利用、再利用を促進し、取水量削減に努めます。

有給休暇平均取得率



在宅勤務の定着と働き方の多様化によるワークライフバランスの向上にともない有給休暇平均取得率は減少していますが、今後も取得しやすい環境を維持し続けるよう努めます。

育児休業復職率



性別を問わない育児休業の取得促進だけでなく、復職後も家庭と仕事を両立しやすい環境の整備が進んでいます。



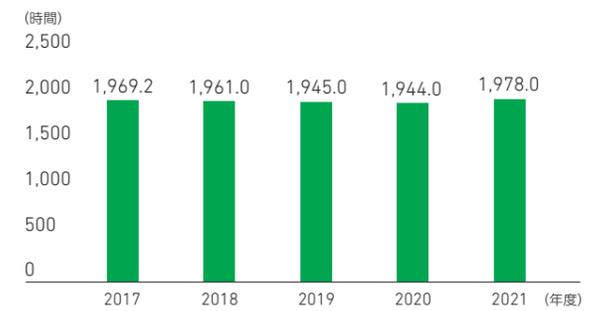
ESGデータはwebサイトをご覧ください。  
<https://www.j-oil.com/sustainability/esg/esg.html>

エネルギー使用量/再生可能エネルギー利用率



当社では、生産拠点でのオンサイト発電と省エネ設備を導入しています。今後は、再生設備の導入と、バイオマス燃料への切り替え推進、燃料調達先の確保など引き続き地球環境の負荷低減に努めます。

年間総労働時間



2021年度は価格対応の対応や新事業・商品開発等により増加しています。業務効率化や年次有給休暇取得率向上等を通じて継続的に改善に取り組みます。

採用した正社員の女性割合<sup>\*</sup>



採用する正社員の女性割合を40%以上とする目標に基づき、成長戦略を牽引する強みや個性を持つ人材採用を進めていきます。加えて属性や価値観等によらず多様な人材が活躍できる環境を整備していきます。

<sup>\*</sup>採用した正社員の女性割合は、新卒採用数と中途採用数の合計に対する女性採用数の割合です。

## MD&A(経営者による財政状態および経営成績の分析)

### 経営成績の状況

#### 事業の概況

当連結会計年度は、前年度と同様に新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が続きました。また、油脂商品の主な原料である大豆や菜種およびパーム油など購入油の価格上昇と海上運賃の上昇もあり、引き続き原料コストは高値水準で推移しております。このような状況下において当社は原料コスト上昇に見合った販売価格の改定や、成長ドライバーとなる高付加価値品の拡販、継続的なコストダウンを進め収益基盤の強化に努めました。

#### 損益の状況

##### ・売上高

当連結会計年度は、原料価格高騰を受けた価格改定とミール価格の上昇により、売上高は2,015億51百万円(前年同期比22.3%増)となりました。

##### ・営業利益

当連結会計年度は、原料価格高騰の影響を想定し、製造費用の継続的なコストダウンや販売費及び一般管理費においても各種経費の抑制に取り組んだことで、262億12百万円(前年同期比4.0%減)と改善したものの、売上原価が1,753億60百万円(前年同期比34.0%増)と大幅に上昇した影響をカバーするには至らず、営業損失は21百万円(前年同期は営業利益66億87百万円)となりました。

##### ・経常利益

受取配当金や持分法による投資利益の計上により、経常利益は5億96百万円(前年同期比91.9%減)となりました。

##### ・親会社株主に帰属する当期純利益

株式会社J-ケミカル株式譲渡完了にともない関係会社株式売却益を計上した一方で、油脂加工品事業の事業資産等について減損損失を計上いたしました。以上により、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は19億53百万円(前年同期比62.8%減)となりました。

### 事業別業績

事業別業績は、事業戦略ページをご参照ください。

□ 油脂事業	P20
□ スペシャルティード事業	P24

### 財務政策

当社グループは、資本効率性と格付を考慮した財務健全性の最適バランスを取りながら、営業活動によるキャッシュ・フロー創出力を強化し、持続的な企業価値の向上を追求していく方針です。これにより、事業活動の維持に必要な手許資金の水準を確保するとともに、安定した株主還元と、企業体質の強化や積極的な事業展開のためへの成長投資など、長期的視野に立った安定的かつ適正な利益配分を行うこととしております。加重平均資本コスト(WACC)等を用いて資産効率向上を進めてROA等の改善を図ることとし、新型コロナウイルス禍の影響に加え、原料相場高騰や為替相場の円安進行等による経営環境の変化を踏まえ、財務政策における目標値を見直すこととしております。

### 資産

当連結会計年度末における流動資産は941億96百万円で、前連結会計年度末に比べ115億10百万円増加しました。主な増加は、棚卸資産149億58百万円、主な減少は、現金及び預金42億69百万円です。固定資産は674億66百万円で、前連結会計年度末に比べ63億12百万円減少しました。主な増加は、無形固定資産11億11百万円です。主な減少は、有形固定資産が38億69百万円、投資有価証券が36億85百万円です。これにより、総資産は1,617億円(前期末比51億90百万円増)となりました。

### 負債

当連結会計年度末における流動負債は407億48百万円で、前連結会計年度末に比べ61億43百万円増加しました。主な増加は、短期借入金123億円です。主な減少は、支払手形及び買掛金が15億67百万円、未払法人税等が17億62百万円、流動負債その他が18億33百万円です。固定負債は264億27百万円で、前連結会計年度末に比べ10億円減少しました。主な増加は、長期借入金1億60百万円です。主な減少は、繰延税金負債が3億48百万円、退職給付に係る負債が2億11百万円、固定負債その他4億58百万円です。これにより、負債は671億76百万円(前期末比51億42百万円増)となりました。

### 純資産

当連結会計年度末における純資産は945億23百万円で、前連結会計年度末に比べ47百万円増加しております。主な増加は、利益剰余金が2億15百万円、自己株式が2億75百万円、繰延ヘッジ損益が1億76百万円です。主な減少は、その他有価証券評価差額金8億70百万円です。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前年同期と比べ42億73百万円減少し、35億5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ210億77百万円減少し、△168億7百万円となりました。この主な要因は、原料コストの上昇にともない棚卸資産が増加したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ43億56百万円増加し、19億17百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入が増加したことや連結の範囲の変更をともなう子会社株式の売却による収入を計上したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ130億52百万円増加し、105億76百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が増加したことによります。

### 政策保有株式

当社は「資産効率の改善」を重要課題として位置付け、2024年度までに政策保有株式を半減させ、成長に向けた投資等に振り向ける方針としています。

### 投資有価証券(個別会社)



当社の企業価値の向上に資すると認められる株式は必要最小限の保有といたします。その保有の可否判断において、保有の経済合理性(保有にともなう便益やリスクが保有コストに見合っているか)、採算性向上の蓋然性(保有継続の場合のメリット、今後の取引見通し)等の多面的な観点から個別に保有意義を確認し、保有意義があると認められる株式については、定期的に取締役会で検証し、保有の妥当性が確認できない株式については、取引先企業の十分な理解を得たうえで売却を進めます。また、保有意義が認められる株式であっても、政策保有株式縮減の基本方針に則り、市場環境や経営・財務戦略等を考慮し、売却することがあります。なお、2021年度においては、当社保有の政策保有株式のうち7銘柄(売却金額656百万円)の売却を実施し、このうち6銘柄の全数売却を実施しました。

### 株主還元

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株につき50.0円(うち中間配当25.0円)としています。なお、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、株式分割を考慮しない場合の配当は1株につき100.0円(うち中間配当50.0円)となります。

内部留保資金の使途につきましては、収益体質や経営基盤の強化を目指し、企業価値の向上に資する投資資金へと有効に活用していくこととしております。

### 1株当たり配当金/配当性向



※2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割したため、2017年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり配当金を算出しています。

## 連結財務諸表等

## 連結貸借対照表

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,848	3,579
受取手形及び売掛金	35,958	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	35,126
商品及び製品	12,610	20,918
原材料及び貯蔵品	23,328	29,979
その他	2,938	4,592
流動資産合計	82,686	94,196
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	13,567	12,193
機械装置及び運搬具(純額)	18,942	17,117
土地	19,202	18,619
リース資産(純額)	1,623	1,465
建設仮勘定	1,228	1,294
その他(純額)	809	811
有形固定資産合計	55,372	51,502
無形固定資産	1,556	2,667
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	15,146	11,461
退職給付に係る資産	927	1,114
繰延税金資産	177	182
その他	720	658
貸倒引当金	△122	△121
投資その他の資産合計	16,849	13,295
固定資産合計	73,778	67,466
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	45	37
繰延資産合計	45	37
資産合計	156,509	161,700

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	18,625	17,057
短期借入金	—	12,300
1年内返済予定の長期借入金	650	490
未払法人税等	1,972	210
未払消費税等	299	26
賞与引当金	1,234	925
役員賞与引当金	63	—
役員株式給付引当金	198	11
その他	11,561	9,727
流動負債合計	34,605	40,748
<b>固定負債</b>		
社債	12,000	12,000
長期借入金	5,690	5,850
リース債務	1,409	1,256
繰延税金負債	1,949	1,600
役員株式給付引当金	—	38
環境対策引当金	72	70
退職給付に係る負債	3,552	3,340
長期預り敷金保証金	2,153	2,128
その他	601	143
固定負債合計	27,428	26,427
負債合計	62,033	67,176
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	48,921	49,137
自己株式	△1,088	△812
株主資本合計	89,467	89,958
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	4,413	3,543
繰延ヘッジ損益	192	369
為替換算調整勘定	94	230
退職給付に係る調整累計額	△62	31
その他の包括利益累計額合計	4,638	4,175
非支配株主持分	370	390
純資産合計	94,475	94,523
負債純資産合計	156,509	161,700

## 連結損益計算書

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	164,816	201,551
売上原価	130,828	175,360
売上総利益	33,988	26,190
販売費及び一般管理費	27,300	26,212
営業利益又は営業損失(△)	6,687	△21
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	556	461
持分法による投資利益	221	206
受取賃貸料	173	37
雑収入	130	123
営業外収益合計	1,083	829
営業外費用		
支払利息	117	94
支払手数料	80	38
減価償却費	118	19
雑支出	78	59
営業外費用合計	395	211
経常利益	7,374	596
特別利益		
固定資産売却益	46	778
投資有価証券売却益	1,001	1,328
関係会社株式売却益	—	601
受取保険金	94	—
受取損害賠償金	221	—
補助金収入	12	—
資産除去債務戻入益	—	385
特別利益合計	1,376	3,093
特別損失		
固定資産除却損	396	325
減損損失	19	696
投資有価証券評価損	0	—
リース解約損	19	1
災害による損失	129	—
損害賠償金	—	34
特別損失合計	565	1,057
税金等調整前当期純利益	8,186	2,632
法人税、住民税及び事業税	2,477	747
法人税等調整額	458	△59
法人税等合計	2,935	688
当期純利益	5,250	1,943
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3	△9
親会社株主に帰属する当期純利益	5,253	1,953

## 連結包括利益計算書

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	5,250	1,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	625	△842
繰延ヘッジ損益	99	176
為替換算調整勘定	42	74
退職給付に係る調整額	391	93
持分法適用会社に対する持分相当額	40	64
その他の包括利益合計	1,199	△433
包括利益	6,450	1,510
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,433	1,489
非支配株主に係る包括利益	16	20

連結財務諸表等

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,186	2,632
減価償却費	4,944	4,813
減損損失	19	696
のれん償却額	8	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	136	△54
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△36	△187
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17	—
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	1	△149
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	△286
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△63
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△7	△2
受取利息及び受取配当金	△557	△462
支払利息	117	94
持分法による投資損益(△は益)	△221	△206
固定資産売却損益(△は益)	△46	△778
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,001	△1,328
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△601
受取保険金	△94	—
受取損害賠償金	△221	—
資産除去債務戻入益	—	△385
補助金収入	△12	—
固定資産除却損	396	325
社債発行費	7	7
損害賠償金	—	34
災害損失	129	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,000	△1,516
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,302	△14,916
仕入債務の増減額(△は減少)	6,179	△12
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△1,858	△3,226
未払消費税等の増減額(△は減少)	18	△1,104
返金負債の増減額(△は減少)	—	1,749
その他	△316	419
小計	6,427	△14,501
利息及び配当金の受取額	583	488
保険金の受取額	94	—
損害賠償金の受取額	221	—
補助金の受取額	26	13
利息の支払額	△117	△94
製品回収関連損失の支払額	△0	—
災害損失の支払額	△62	—
損害賠償金の支払額	—	△34
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,902	△2,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,270	△16,807

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△3,175	△3,628
有形固定資産の売却による収入	93	1,811
有形固定資産の除却による支出	△225	△315
無形固定資産の取得による支出	△269	△1,605
投資有価証券の取得による支出	△18	△18
投資有価証券の売却による収入	1,193	1,831
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,195
関係会社株式の売却による収入	—	1,647
会員権の取得による支出	△1	△0
短期貸付金の増減額(△は増加)	0	△0
長期貸付けによる支出	△3	△1
長期貸付金の回収による収入	2	2
定期預金の増減額(△は増加)	△32	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,438	1,917

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増減額(△は減少)	—	12,300
長期借入れによる収入	—	650
長期借入金の返済による支出	△600	△650
リース債務の返済による支出	△207	△218
自己株式の純増減額(△は増加)	△1	160
配当金の支払額	△1,667	△1,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,476	10,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	40
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△617	△4,273
現金及び現金同等物の期首残高	8,396	7,778
現金及び現金同等物の期末残高	7,778	3,505

会社情報

(2022年3月末時点)

会社概要

商号	株式会社J-オイルミルズ J-OIL MILLS, Inc.	事業内容 (2022年6月末時点)	1. 油脂、油粕の製造、加工、販売 2. でん粉の製造、加工、販売 3. 各種食品の製造、加工、販売 4. 飼料および肥料の製造、加工、販売 5. 農作物の栽培、育成、加工、販売 6. 食品製造機器の販売 7. 不動産の賃貸
本社所在地	〒104-0044 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー TEL: 03-5148-7100(代表)		
創立	2004年7月1日		
資本金	100億円		
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 (2022年4月4日以降はプライム市場)		
証券コード	2613		

ネットワーク

本社・支社・支店・営業所

- ① 本社・東京支社
- ② 大阪支社
- ③ 名古屋支社
- ④ 北海道支店
- ⑤ 東北支店
- ⑥ 関東信越支店
- ⑦ 北陸支店
- ⑧ 中四国支店
- ⑨ 九州支店
- ⑩ 新潟営業所
- ⑪ 長野営業所
- ⑫ 静岡営業所
- ⑬ 四国営業所

工場および事業所

- ① 千葉工場
- ② 横浜工場
- ③ 静岡事業所
- ④ 浅羽工場
- ⑤ 神戸工場
- ⑥ 倉敷工場
- ⑦ 若松工場



研究開発・アプリケーション組織

- ① 東京、横浜、静岡、神戸

海外

J-OIL MILLS (THAILAND) Co., Ltd. (タイ)  
PREMIUM FATS SDN BHD (マレーシア)

株式の状況(2022年3月末時点)

発行可能株式総数	54,000,000株
発行済株式総数*	33,508,446株
株主数	27,049名

\*2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。

大株主の状況

株主名	持株数(千株)
味の素株式会社	9,053
三井物産株式会社	4,175
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,439
東京海上日動火災保険株式会社	828
J-オイルミルズ 取引先持株会	720
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	704
株式会社みずほ銀行	542
農林中央金庫	540
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	492
三井住友海上火災保険株式会社	401

株式の分布状況

